

## 報告

## 日中韓および東アジア地域における食品安全基準の 協調的な発展に向けてのコンセンサスの提唱

Consensus initiative to promote coordinated development of  
food safety standards in China, Japan, Korea and East Asia

中国人民大学食品安全管理協同イノベーションセンター  
Center for Coordination and Innovation of Food Safety Governance

of Renmin University of China

(翻訳) 藤原 凛

FUJIWARA Rin

## 抄録

近年、後を絶たない食品安全不祥事と食品貿易のグローバル化の進展により、各国・地域および国際レベルの食品関連法制は、大きく変貌した。科学に依拠した健全な食品安全基準の確立が、各国の食品安全管理行政のパラダイムシフトを起こし、国際的な食品貿易における非関税障壁の解消のための基盤を形成した。例えば、衛生と植物防疫のための措置に関する WTO 協定が定める、国際基準の協議とコーデックス規格の策定に関するルールが挙げられる。他方、食品安全を保証するための管理監督体制は、各国の伝統的な食文化や食品業界の実情なども考慮に入れなければならない。よって、食品安全行政は調和の一途を辿ると同時に、国ごとの相違も依然存在する。以上を踏まえ、中日韓および東アジア地域における食品安全行政が、消費者の健康と安全を増進し、地域間の食品貿易を活性化させ、各国の食文化を尊重しながら相互の交流を促進できるよう、食品安全基準に関する 10 のコンセンサスを提唱する。

キーワード：食品貿易、グローバル化、食品安全管理行政、国際基準、コンセンサス

近年、後を絶たない食品安全不祥事と食品貿易のグローバル化の進展により、各国・地域および国際レベルの食品関連法制は、大きく変貌した。科学に依拠した健全な食品安全基準の確立が、各国の食品安全管理行政のパラダイムシフトを起し、国際的な食品貿易における非関税障壁の解消のための基盤を形成した。例えば、衛生と植物防疫のための措置に関する WTO 協定<sup>i</sup>が定める、国際基準の協議とコーデックス規格の策定に関するルールが挙げられる。他方、食品安全を保証するための管理監督体制は、各国の伝統的な食文化や食品業界の実情なども考慮に入れなければならない。よって、食品安全行政は調和の一途を辿ると同時に、国ごとの相違も依然存在する。以上を踏まえ、中日韓および東アジア地域における食品安全行政が、消費者の健康と安全を増進し、地域間の食品貿易を活性化させ、各国の食文化を尊重しながら相互の交流を促進できるよう、食品安全基準に関する 10 のコンセンサスを提唱する。

コンセンサス 1：公衆の健康を保障し、食品の流通を促進するとともに、フードシステムの持続可能な発展を実現するため、共に食品安全基準の協調的な向上に尽力する。

- ① 公衆の健康：公衆の健康を保障することは、食品安全行政および食品安全基準策定の最大の目標である。
- ② 食品流通：食品安全基準の調和を通し、地域内の食品流通を促進する。
- ③ フードシステムの持続可能な発展：密接に関連する環境保護・動植物の健康と食品安全を、トータルで持続可能な開発目標に組み入れることで、経済・環境・社会の利益を創出し、食文化の伝承を目指す。

コンセンサス 2：国家・言語・文化を越えた交流ゆえに、以下の概念につきコンセンサスを得る必要がある。

- ① 食品とは、人間の飲食に供する加工・半加工・未加工の物質を指し、飲料品・ガム、および「食品」の生産・製造・処理に用いられる物質を含む。ただし、化粧品・タバコ、または薬品としてのみ使用される物質は含まれない<sup>ii</sup>。
- ② 標準化：既存の領域内で最適な秩序を実現し、共通利益を促進すべく、

顕在的な問題や潜在的な問題に対し、共同使用・重複使用の条項を確立し、必要書類を作成・公表・適用する取り組みを指す<sup>iii</sup>。

- ③ 合意：重要な利害関係者が、実質的な問題に対し反対意見を固執せず、手続きに則って、各関係者の利害を考慮したうえで、あらゆる論点について協議する<sup>iv</sup>。

コンセンサス 3：学術研究および交流活動を通じ、各国の食品安全管理システム、とりわけ食品安全基準の制度設計や国別の特徴及び国際調和の現状について、理解を深める。

- ① 中国における食品安全管理と食品安全基準の制度に関する取り決め<sup>v</sup>。

コンセンサス 4：中日韓の食品貿易の現状を踏まえ、特定品目を対象に、コーデックス基準との差異を整理し、具体的に調和すべき基準の内容および手法について、さらなる検討を行う。

- ① 一例を挙げると、中国国家泡菜基準（公開草案）によれば<sup>vi</sup>、以下の通りである。

■中国式泡菜（Pao Cai）、略称「泡菜」は、野菜などを主な原材料とし、補助材料を付加または付加せずに、食塩または食塩水に漬け込み、味付けまたは味付けせずに加工される野菜食品である。

■韓国式キムチ（Korean Pickle）は、野菜などを主な原材料とし、赤唐辛子・ニンニク・エビの塩辛・魚醤などの補助材料を選択的に加えて調味し、食塩または食塩水での処理を経て漬け込む方式によって加工される野菜食品である。

■和風漬物（Japanese Pickle）は、野菜などを主な原材料とし、補助材料を付加または付加せずに、食塩・醤油・酢などに漬け込んで加工される野菜食品である。

コンセンサス 5：各国の国際食品貿易の現状に鑑み、諸外国と本国の食品安全基準の差異によって発生した違反事例を収集し、輸出入事業者が基準の相違によって負担しかねない違反コストの削減を目指す。

- ① 中国の事例：原告 A 食品有限公司（訳者注：日本の「会社」に相当する）は、冷凍食品の生産・加工を行う台湾企業で、長年厦門で事業を営んできた。原告は、商品ラインナップの最適化を目指すべく、長年台湾で生産・販売されてきた製品のレシピを台湾から輸入し、製品の保存期間と風味をよりよく保つ目的で、すり身製品にソルビン酸カリウムという食品添加物を用いた。しかし、現行の中国食品安全基準では、すり身製品へのソルビン酸カリウムの添加は認められていない。そこで、厦門市海滄区市場監督管理部門は、A社の行為が指定（ポジティブリスト）外の食品添加物の使用に当たると判断し、A社に1665万7991.6元の罰金を科した。これに対し、A社は行政不服審査を申し立てたが、当局の判断は変わらず、海滄区裁判所に行政訴訟を提起した。裁判所は、違法行為の性質・情状、製品の危険性と社会に与える危害などについて双方の意見を聴取した後、行政機関に対し、比例原則・教育刑の原則に基づき、減刑処分の裁量権を十分に行使するよう提言した。裁判官による度重なる調整の結果、原告側と被告側は合意に達し、罰金額は1,665万元余りから249万元余りに減額された。

コンセンサス6：本国と諸外国および地域間の基準の調整方法について調査・研究し、日中韓および東アジア地域の食品安全基準の調和手法を模索する。

- ① 中国：2013年、元中国国家衛生および計画生育委員会は、「テキーラの輸入と食品安全国家基準未設定食品の管理についての公告」において、「中華人民共和国食品安全法」及び「食品安全国家基準未設定食品の輸入許可に関する管理規定」に基づき、テキーラを食品安全国家基準未設定食品として管理する旨決定した。具体的には、テキーラのメタノール濃度を3.0g/L未満に、その他安全基準や検査項目・検査方法は、食品安全国家基準の「蒸留酒および調製酒」に準ずる。つまり、かかる製品の輸入と生産管理も、国内の各種法規や基準に適合させなければならない。
- ② EU：相互承認の原則。EUは、当初蜂蜜の成分基準をはじめとする、食品成分組成に関する指針を制定した。しかし、食文化の相違により、一部の食品に求められる成分基準は、国によってバラツキがあった。そこ

で、食品の自由な流通を確保するために、ディジョン（訳者注：Cassis de Dijon というフランスのリキュール）事件の判例において、相互承認の原則を確立した。かかる原則により、他の加盟国で合法的に販売されている製品は、生産方法が当事国の技術規格と異なっているとしても、国内での販売を禁止することができない。

コンセンサス 7：政府による管理監督に加え、食品基準の調整実務に有益な民間管理手法を模索し、多元的な利益主体による中日韓および東アジア地域の食品安全基準の協調的な発展を促す。

- ① 世界食品安全イニシアチブ（GFSI）：2000年に設立された国際的な非営利組織で、70以上の国と650以上の世界の先端食品生産企業・小売企業・飲食業など、サプライチェーンのサービス事業者から構成されている。食品安全問題を根本的に解決するには、基準の比較と相互承認、すなわち「一度認定されたら、どこでも受け入れられる」をモットーに、多様な食品安全基準の統合を実現し、食品サプライチェーンにおけるコスト効率の向上を目指す。

コンセンサス 8：食品安全基準の共同研究のための連絡事務所を設立し、情報の共有と定期的な研究交流の継続を提案する。

コンセンサス 9：原則年に一回の定例研究大会を持ち回りで開催し、共同研究機構・基準制定機構・基準適用機構といった、利害関係者による中日韓および東アジア地域の食品安全基準の検討組織を設置し、共通認識を深めるとともに協調的な発展を促す。

コンセンサス 10：共同研究の推進に必要な情報データベースを構築し、中日韓および東アジア地域の食品安全基準に関する研究成果の共有と相互参照、進捗状況の確認の促進を提案する。

- 
- i 世界貿易機関（WTO）による「衛生および植物防疫に係る措置に関する協定（SPS 協定）」
- ii かかる定義は、コーデックス委員会の『手続きマニュアル』第 26 版による。
- iii かかる定義は、『中華人民共和国国家標準標準化工作指南』（GB/T 20000.1-2014）による。また、標準は、ISO/IEC 指南 2：2004『標準化および関連活動における共通語彙』（ISO/IEC Guide 2:2004, General Terms and Definitions concerning Standardization and related activities）を修正のうえ採用している。
- iv 同上。
- v 参考文献：Building food safety governance in China, Luxembourg Publications Office of the European Union, 2018, download freely at (2019 年 9 月 9 日最終検索)：  
[https://eeas.europa.eu/sites/eeas/files/building\\_food\\_safety\\_governance\\_in\\_china\\_0.pdf](https://eeas.europa.eu/sites/eeas/files/building_food_safety_governance_in_china_0.pdf)
- vi 全国調味料標準化技術委員会（SAC/TC398、以下「全標委」とする）によって提出・管轄されている「泡菜」の国家基準は、公開草案（付録 1 を参照）が公表された。関係機関等からの意見は、「泡菜」の国家基準に関する意見表（付録 2 を参照）に記入の上、2019 年 5 月 10 日までに全標委秘書処に提出するものとする。  
<http://www.cfda.com.cn/newsdetail.aspx?id=120708>